

| | | |
|-------------|-------------------------------------|-------------------------|
| 氏 名 (本籍) | こ 黄 | めい 媚 (中 国) |
| 学 位 の 種 類 | 博 士 (政 治 学) | |
| 学 位 記 番 号 | 博 甲 第 5950 号 | |
| 学位授与年月日 | 平成 23 年 12 月 31 日 | |
| 学位授与の要件 | 学位規則第 4 条第 1 項該当 | |
| 審 査 研 究 科 | 人文社会科学研究科 | |
| 学 位 論 文 題 目 | 市場経済化と中国の業界団体 －国家コーポラティズム体制下の模索－ | |
| 主 | 査 | 筑波大学教授 博士 (法学) 辻 中 豊 |
| 副 | 査 | 筑波大学准教授 博士 (法学) 小 嶋 華津子 |
| 副 | 査 | 筑波大学准教授 博士 (法学) 近 藤 康 史 |
| 副 | 査 | 筑波大学准教授 博士 (工学) 崔 宰 英 |
| 副 | 査 | 早稲田大学教授 博士 (法学) 唐 亮 |

論 文 の 内 容 の 要 旨

中国は 1978 年以後、計画経済体制から市場経済体制への移行を急速に進めた。経済体制改革は政治経済領域における権限の地方分権化を促し、企業自身の管理自主権拡大を促した。地方と企業において経済管理・経営自主権が広く社会に認められるようになり、国有企業の再編改革と非公有制経済（私営経済を中心とした経済所有制形態）への差別的な取り扱いも撤廃され、非公有制経済は中国経済の牽引力となっている。

政治経済領域における社会のダイナミックな変化は、社会に存在する様々な主体の利益の発達を促進した。こうした多元的利益に対して、社会主義イデオロギーとは異なる側面から統制行為の正当性や合法性が必要とされている。しかし、中国は、自由民主主義体制への移行を果たした旧共産主義諸国とも一線を画し、一党支配による権威主義体制を依然として維持しようとしている。多元化した社会利益と、党・政府を核とする政治体制との関係性はどのように変化しつつあるか。中国の政治体制では政党と議会のシステムとしての機能は極めて限定的である。そのため、社会的利益と政治体制の関係性を捉えるには、「国家－社会」間の利益媒介システムとその実態を探ることが重要な点として浮上する。

共産党は、経済エリートを政治体制内へ取り込むことを企てている。2002 年には私営企業家の共産党入党を認める「三つの代表」論が規約に盛り込まれた。では、共産党は、企業家階層の結社組織である業界団体との間に、どのような利益媒介システムを構築しつつあるのであろうか。この点を検証の中核に据えることにより、本論文は、党・政府からの経済社会領域へのコントロールの実態と、その反対方向、つまり業界団体の政治体制への浸透の実態の二点を明らかにすることを目指している。

先行研究に目を転じると、企業家と業界団体との関係、業界団体と様々なアクターとの関係、そして、中国の政治体制における業界団体の政治経済的な位置づけについて、一定の研究蓄積が存在する。これらの研究は業界団体や地域の個別具体的な事例分析が大半を占めており、業界団体の利益集約、利益表出といった機能的なアプローチに基づいた体系的分析は少なく、業界団体の重層的な利益媒介構造を解明したものは存在しない。この点から、本論文は政治学における貢献を果たそうとしている。

本論文は方法的に二点の特徴をもっている。第一には、二つのサーベイ調査：「中国社会団体調査（2001 - 2004 年）」（研究代表者、辻中豊）、「温州市私営企業家調査（2008 年）」（研究代表者、小嶋華津子）に基づく定量的分析および筆者自らの現地面接調査により取得した一次資料を取り入れた定性的分析を行っていることである。第二に、利益媒介システムを包括的に論じるために、計画経済体制期における人民団体であった中華全国工商業連合会、また、市場経済体制期に入り設立された頂上団体である中国紡織工業協会、省級団体である浙江省服装協会、市級団体である杭州市服装協会、温州市服装協会という繊維業界の団体、さらに、私営企業家の業界団体に対する認識と実際のかかわりを網羅的に取り入れたことである。

序章および第1章では、上述の中国の政治体制の特性を踏まえ、国家コーポラティズム論を中核に据え、分析にあたっての理論枠組を述べている。Alfred・Stepan と桐谷仁が提起した「国家 - 政治社会 - 市民社会」の構図を用いて、「国家」領域における党・政府の政策推進、「政治社会」領域における頂上団体の下級団体への利益集約・利益伝達機能の発揮、団体間のヒエラルキーの権力構造、「市民社会」領域における地方レベルの業界団体と企業家の業界団体への参加状況を含めた重層的考察を提起している。

第2章は、業界団体を取り巻く法制度を確認し、中華全国工商業連合会、業界団体および三者協議制の企業家側の頂上団体としての中国企業連合会の設立経緯、その役割、党・政府による統制の実態を分析する。市場経済導入以降も、党・政府は政治的・経済的目標の実現にあたり、中華全国工商業連合会、業界団体、中国企業連合会に協力を求め、国家コーポラティズム体制の構築に余念がない。このような実態を踏まえて、第3章から第6章にかけては、各レベルの業界団体に関する実証分析を行っている。

第3章では、社会团体調査（2001 - 2004 年）に基づきながら、業界団体の利益団体化の進捗度合いを検証する。業界団体の利益媒介構造を分析する前提として、業界団体が利益団体としての機能を発揮しつつあるのかどうかを考察する。結果として、北京市、浙江省、黒龍江省では、業界団体の7～8割は自ら意見表出を行い、行政を中心に働きかける。また、各地域の凡そ1割の業界団体はロビイング活動に携わり、2割弱の業界団体は政策実施経験を持つことが判明した。このように一部の業界団体は政治・政策決定過程に参加しており、中国業界団体の一部は、利益団体として機能を揃えつつある。第4章では、繊維業界における全国級の頂上団体である中国紡織工業協会を取り上げ、協会の設立経緯、リソースおよび活動展開を中心に分析する。頂上団体は地方レベルにおける情報の収集、政府による公的な規制や調整の補助といった機能が与えられている。また、下級団体との協調を通じ、党・政府による政策の有効性を高める機能を担っている。分析によれば、協会は、非公有制企業に対する産業集積の認定活動をはじめとして、WTO 加盟以降の国際貿易摩擦を回避しようと、独自の CSR 基準 CSC9000T の導入に取り組んでいる。政府機構改革の時期を経て、当協会は業界団体として位置づけられながらも、党・政府の政策実施のためのアクターという側面が依然として強く残っている。協会は、党・政府と間に一元主義的な利益媒介構造を形成しているといえる。

第5章では、地方レベルにおける業界団体の実状を検証するため、私営経済の発達する地域である温州市を取り上げている。「中国社会団体調査（2001 - 2004 年）」に基づいて検証した結果、温州市における業界団体の半数以上は企業家の意思によって設立されており、他地域と比較して2割ほど高い。また、人事・財政面において政府に対する自立性も高い。中でも、市級の業界団体である温州市服装商会は、まさに上述の特徴がデータから裏付けられている。そのほか、当商会は政府との間に緊密な関係を保ち、政府から委譲された一部の業界管理権限を行使、委託調査活動への協力といった側面もある。頂上団体とは異なり、地方レベルにおける業界団体は政府活動に協力しつつも、人民代表大会、政治協商会議、マス・メディアなど多様なルートを利用しつつ、政策決定過程に携わっているのである。

第6章では、私営企業家の業界団体への認識および実質的な関係を分析する。特に、企業家に対し労使問題の改善に協力を求めたい党・政府、自らの経済利益を守りたい企業家、中間に立たされた業界団体という三者間の力関係を明らかにする。「温州市私営企業家調査（2008 年）」に基づき、「労働契約法」施行と労使

問題の改善を意図するものである CSR 基準の普及状況を対象とした。温州市では、凡そ 8 割の私営企業家が業界団体に参加し、また、彼らは紛争解決や政治への意見具申のルートとして団体を認知している。要すれば、業界団体は利益団体としての機能を持ち始めている。一方、中国紡織工業協会の推進する CSC9000T の普及活動に関しては、市級の業界団体は政策の宣伝役に過ぎず、企業レベルへの浸透も停滞状況を見せている。有効回答数 35 のうち僅か 2 社の企業家が、企業発展のため CSC 加入に取り組もうとするにとどまった。しかし、CSR に対して、約 3 割の私営企業は加入の意向を持っており、今後の増加も見込まれる。

以上、実証分析に基づき、本論文では三つの結論を導いている。

第一には、私営企業家階層の政治参加のルートが着実に拡大し、中でも業界団体が新たなルートとして活用されている。一部の業界団体は企業家の利益団体としての機能を持ち始めているといえる。

第二には、中国の国家コーポラティズム体制が、市場経済体制の導入に伴って自らの構造を複雑化しつつあることである。計画経済体制期、中華全国工商業連合会は唯一の企業家団体として存在し、党・政府の経済社会領域への統制役を果たしてきた。市場経済体制の導入を受け、企業家の新たな結社組織として業界団体が発展することにより、党・政府は前者以外のルートにも介入し、経済領域への統制拡大を図ろうとしている。業界団体の利益媒介構造が頂上団体と地方レベル業界団体との間の利益集約・伝達機能は十分ではなく、団体の間に断絶した利益媒介システム構造の形成が見られるのである。

頂上団体が政府の補助機関とする傾向が強く、企業家の職能団体としての位置づけは不完全なもので、党・政府との間には「一元主義」的な利益媒介システム構造が存在するに過ぎない。他方、地方レベルにおける業界団体は、利益団体としての色彩が強まっており、地方ガバナンスにおける団体自らの役割や影響力を発揮するようになっている。地方レベルにおいては、「地方レベル国家コーポラティズム」と定義づけることができる。

第三には、業界団体の利益媒介システム構造を考察した結果、党・政府による社会領域への統制能力が衰退しているように見える。その現状は、中央政府の握った職能・権力の地方レベルへの委譲のプロセスにあるのではないかと考えられる。

審 査 の 結 果 の 要 旨

中国における利益団体、市民社会研究は、20 年ほどの歴史をもち、政治体制における業界団体の位置づけに関して、一定の研究蓄積が存在する。しかしながら、これらの研究は個別の業界団体、個別地域の事例分析がほとんどであり、これまで利益媒介システムを体系的に、実証データで分析したものは少ない。この論文は、筑波大学を拠点としてなされた 2 つのサーベイ調査に加え、本人の多面的な面接調査、徹底した文献サーベイを行った本格的な利益団体研究である。

本論文は、中国繊維業界における業界団体を中心に取り上げており、ほかの業界団体の利益媒介システムには言及していない。繊維業界は市場経済化によって、最も影響を受けやすい産業であり、外貨獲得としても重要な位置を占めているが、中国全体での一般化には他の産業、例えば国営企業の比重の高い政府保護産業などに着目した分析も必要である。このように事例となる産業や都市・地域の位置づけやそこから派生する一般化の展望には検討がやや不十分であり、また国家と社会概念やコーポラティズム概念の中国への適用に関する理論的考察などやや不十分な点も見られる。また、事例研究の説明も静態的である。結論の「模索」の在り方の 3 点は興味深いのが、やや本文の記述との関係が曖昧なところがある。しかし、全体構想のオリジナリティや体系的な実証性は、他に類例のないものであり、この点は高く評価できる。また結論の示唆する点も中国の現状を独創的な観点から照射するものとなっている。

平成 23 年 10 月 26 日、人文社会科学研究科学位論文審査委員会において、審査委員全員出席のもと、本

論文について著者に説明を求めた後、関連事項について質疑応答を行った。審議の結果、審査委員全員一致で合格と判定された。

上記の論文審査ならびに最終試験の結果に基づき、著者は博士（政治学）の学位を受けるに十分な資格を有するものと認める。